

I 海面漁業調査結果の概要

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

令和5年の佐賀県の海面漁業経営体数は1,317経営体で、前回調査の平成30年に比べ292経営体(18.1%)減少した。

海区分にみると、松浦海区は522経営体で、平成30年に比べ135経営体(20.5%)減少し、有明海区では795経営体で、平成30年に比べ157経営体(16.5%)減少した。

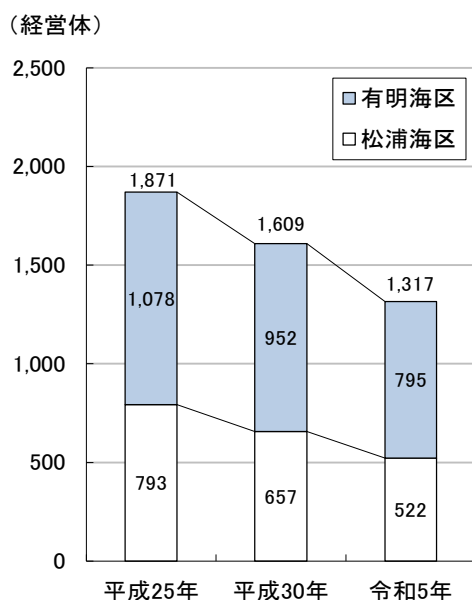
さらに、10年前の平成25年と比べると、松浦海区は271経営体(34.2%)、有明海区は283経営体(26.3%)がそれぞれ減少した。

表－1 海区分別海面漁業経営体数

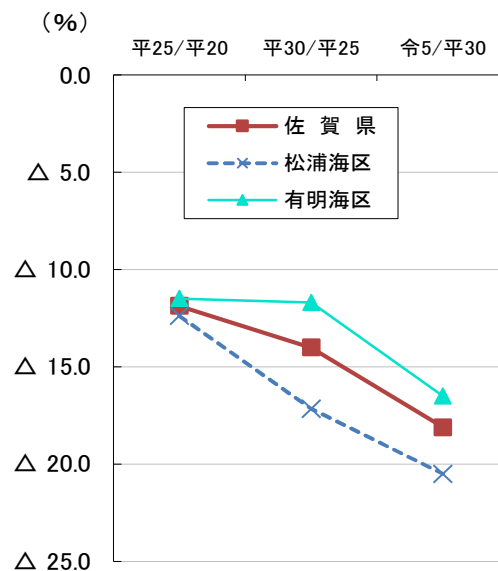
(単位：経営体、%)

区 分	経 営 体 数			増 減 率		
	平成25年	平成30年	令和5年	平25/平20	平30/平25	令5/平30
全 国	94,507	79,067	65,662	△ 18.0	△ 16.3	△ 17.0
九州・沖縄	25,709	21,534	17,828	△ 14.4	△ 16.2	△ 17.2
佐 賀 県	1,871	1,609	1,317	△ 11.9	△ 14.0	△ 18.1
松浦海区	793	657	522	△ 12.4	△ 17.2	△ 20.5
有明海区	1,078	952	795	△ 11.5	△ 11.7	△ 16.5

図－1 漁業経営体の推移



図－2 漁業経営体の減少率



（２）経営組織別経営体数

経営組織別の経営体数は、個人経営体が1,272経営体で全体の96.6%を占めており、平成30年に比べ282経営体（18.1%）減少した。

団体経営体は45経営体で、平成30年に比べ10経営体（18.2%）減少した。このうち、共同経営は6経営体（14.3%）減少し、36経営体となった。

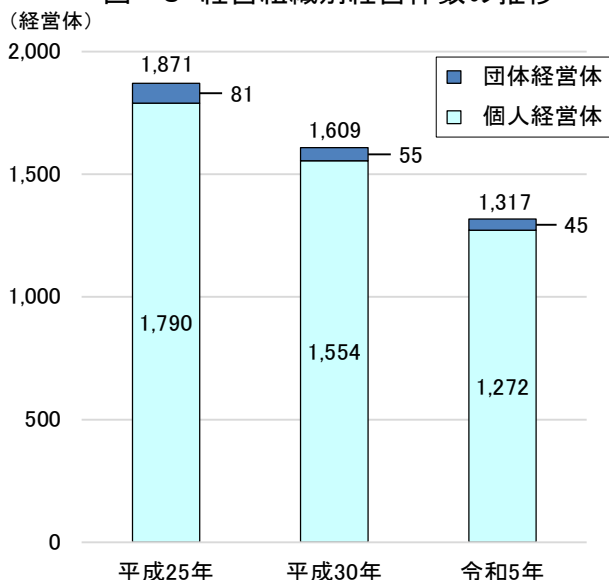
表－２ 経営組織別経営体数

（単位：経営体、％）

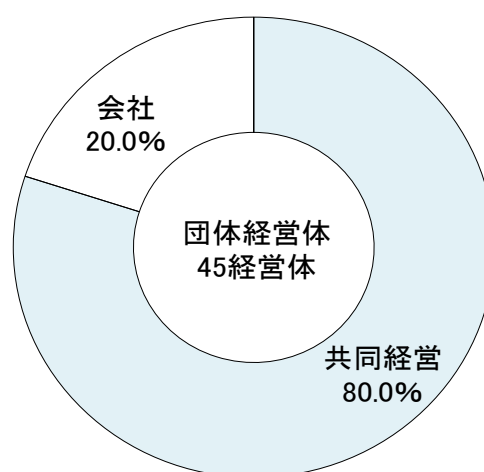
区分	平成25年		平成30年		令和5年		増減率 令5/平30
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	
計	1,871	100.0	1,609	100.0	1,317	100.0	△ 18.1
個人経営体	1,790	95.7	1,554	96.6	1,272	96.6	△ 18.1
団体経営体	81	4.3	55	3.4	45	3.4	△ 18.2
会 社	10	0.5	10	0.6	9	0.7	△ 10.0
漁業協同組合	4	0.2	3	0.2	－	－	－
漁業生産組合	1	0.1	－	－	－	－	－
共同経営	66	3.5	42	2.6	36	2.7	△ 14.3
その他	－	－	－	－	－	－	－

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図－３ 経営組織別経営体数の推移



図－４ 団体経営体の内訳(令和5年)



(3) 階層別経営体数

階層別経営体数でみると、のり類養殖経営体が最も多く594経営体で、全体の45.1%を占めているが、平成30年と比べると128経営体（17.7%）減少した。

表－3 経営体階層別経営体数

(単位：経営体、%)

区分			経 営 体 数			増減	増減率	構成比			
			平成25年	平成30年	令和5年	令5年 －平30年	令5年 /平30年	平成25年	平成30年	令和5年	
総数			1,871	1,609	1,317	△ 292	△ 18.1	100.0	100.0	100.0	
漁船非使用			55	38	33	△ 5	△ 13.2	2.9	2.4	2.5	
漁船使用	無動力船のみ		－	－	1	1	－	－	－	－	
	船外機付漁船		82	103	67	△ 36	△ 35.0	4.4	6.4	5.1	
	動力船使用	1 トン未満	24	20	29	9	45.0	1.3	1.2	2.2	
		1 ～ 3	126	108	71	△ 37	△ 34.3	6.7	6.7	5.4	
		3 ～ 5	510	390	314	△ 76	△ 19.5	27.3	24.2	23.8	
		5 ～ 10	109	84	88	4	4.8	5.8	5.2	6.7	
		10 ～ 30	32	26	12	△ 14	△ 53.8	1.7	1.6	0.9	
		30 ～ 100	1	1	1	0	0.0	0.1	0.1	0.1	
		100 ～ 200	－	－	－	－	－	－	－	－	
		200 ～ 3,000	1	－	－	－	－	0.1	－	－	
大型定置網		1	1	2	1	100.0	0.1	0.1	0.2		
小型定置網		31	30	22	△ 8	△ 26.7	1.7	1.9	1.7		
海面養殖	のり類養殖		808	722	594	△ 128	△ 17.7	43.2	44.9	45.1	
	かき類	〃	45	47	46	△ 1	△ 2.1	2.4	2.9	3.5	
	真珠	〃	9	7	7	0	0.0	0.5	0.4	0.5	
	わかめ	〃	1	－	－	－	－	0.1	－	－	
	ぶり類	〃	2	4	2	△ 2	△ 50.0	0.1	0.2	0.2	
	まだい	〃	9	7	5	△ 2	△ 28.6	0.5	0.4	0.4	
	とらふぐ	〃	} 14	9	6	△ 3	△ 33.3	} 0.7	0.6	0.5	
	その他の魚類	〃		2	3	1	50.0		0.1	0.2	
	その他の貝類	〃		6	6	9	3		50.0	0.3	0.4
	くるまえばい	〃		2	2	－	△ 2		－	0.1	－
	その他の水産動物類		〃	3	2	5	3	150.0	0.2	0.1	0.4

※平成25年は「その他の魚類養殖」に「とらふぐ養殖」を含む。

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(4) 漁業種類別経営体数

①販売金額1位の漁業種類別経営体数

調査期日前1年間における販売金額が最も多かった漁業種類別に経営体数をみると、「のり類養殖」が最も多く594経営体（構成比45.1%）、次いで「釣」が185経営体（同14.0%）、「刺網」が130経営体（同9.9%）の順となっている。

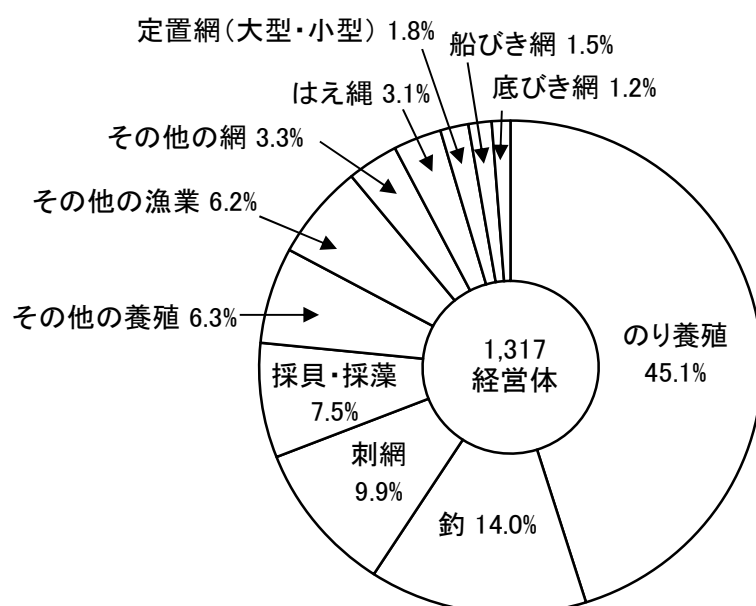
表－4 販売金額1位の漁業種類別経営体数

（単位：経営体、%）

区分	平成30年		令和5年		増減率
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	令5/平30
総 数	1,609	100.0	1,317	100.0	△ 18.1
底びき網	40	2.5	16	1.2	△ 60.0
船びき網	21	1.3	20	1.5	△ 4.8
まき網	－	－	－	－	－
刺網	157	9.8	130	9.9	△ 17.2
定置網（大型・小型）	31	1.9	24	1.8	△ 22.6
その他の網	35	2.2	44	3.3	25.7
はえ縄	60	3.7	41	3.1	△ 31.7
釣	267	16.6	185	14.0	△ 30.7
うち沿岸いか釣	149	9.3	110	8.4	△ 26.2
採貝・採藻	100	6.2	99	7.5	△ 1.0
その他の漁業	90	5.6	81	6.2	△ 10.0
のり養殖	722	44.9	594	45.1	△ 17.7
その他の養殖	86	5.3	83	6.3	△ 3.5

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図－5 販売金額1位の漁業種類別経営体数(令和5年)



② のり類養殖経営体数

営んだ漁業種類別（複数回答）に経営体数をみると、県内でのり類を養殖している経営体数は598経営体で、全国の22.2%を占めており、そのすべてが有明地区の経営体である。

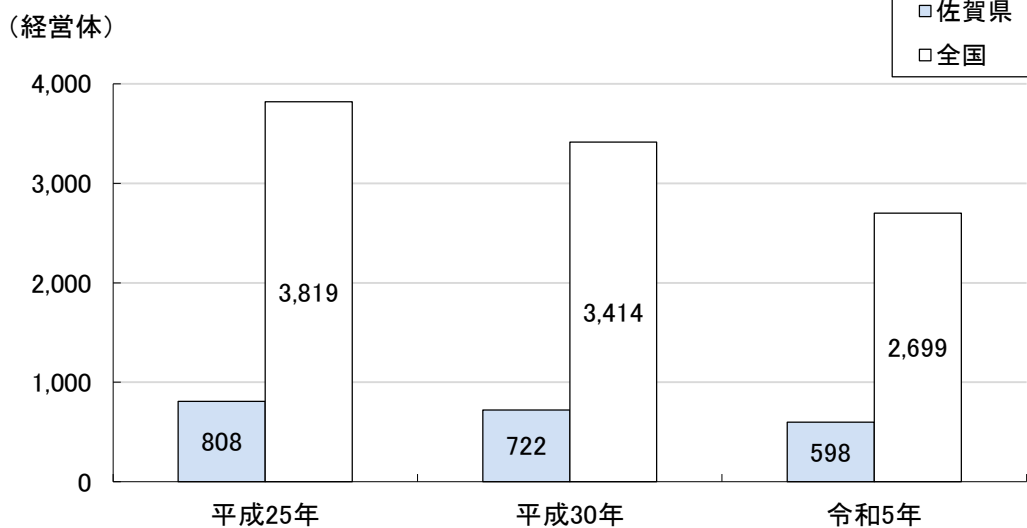
平成30年と比較すると、124経営体（17.2%）減少し、平成25年から引き続き減少傾向にある。

表－５ のり類養殖経営体数

（単位：経営体、％）

区 分	経営体数			増減率	
	平成25年	平成30年	令和5年	平30/平25	令5/平30
全国	3,819	3,414	2,699	△ 10.6	△ 20.9
九州	2,144	1,843	1,513	△ 14.0	△ 17.9
福岡県	665	531	439	△ 20.2	△ 17.3
佐賀県	808	722	598	△ 10.6	△ 17.2
松浦地区	－	－	－	－	－
有明地区	808	722	598	△ 10.6	△ 17.2
長崎県	40	32	10	△ 20.0	△ 68.8
熊本県	436	354	296	△ 18.8	△ 16.4
大分県	18	12	7	△ 33.3	△ 41.7
宮崎県	－	－	－	－	－
鹿児島県	126	127	99	0.8	△ 22.0
沖縄県	51	65	64	27.5	△ 1.5
（構成比） 佐賀県／全国	21.2	21.1	22.2		

図－6 のり類養殖経営体数の推移



(5) 漁業層別経営体数

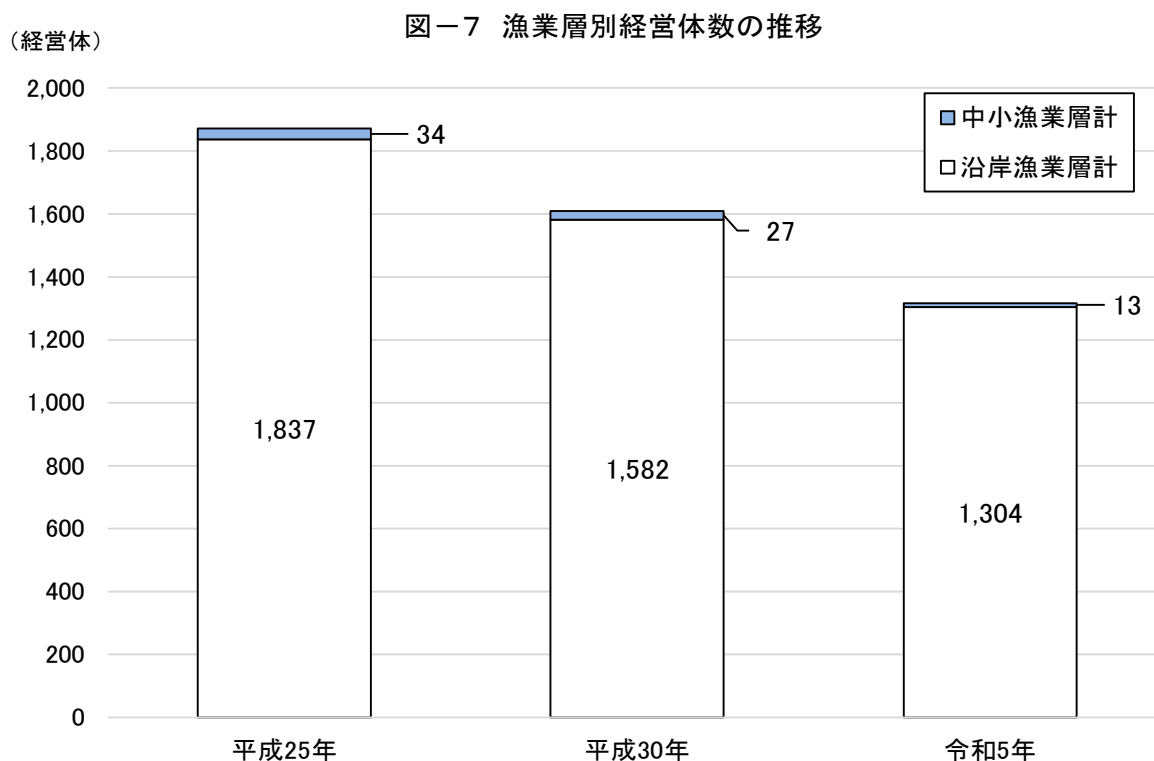
漁業経営体の漁業層では、沿岸漁業層が全体の99.0%を占めており、平成30年に比べ278経営体（17.6%）減少した。また、中小漁業層は14経営体（51.9%）減少した。

表－6 漁業層別経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	経 営 体 数			増減率 令5/平30	構 成 比		
	平成25年	平成30年	令和5年		平成25年	平成30年	令和5年
計	1,871	1,609	1,317	△ 18.1	100.0	100.0	100.0
沿 岸 漁 業 層 計	1,837	1,582	1,304	△ 17.6	98.2	98.3	99.0
海 面 養 殖 層 計	899	808	677	△ 16.2	48.0	50.2	51.4
上記以外の沿岸漁業層計	938	774	627	△ 19.0	50.1	48.1	47.6
中 小 漁 業 層 計	34	27	13	△ 51.9	1.8	1.7	1.0
大 規 模 漁 業 層 計	－	－	－	－	－	－	－

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。



2 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

漁獲物・収穫物の販売金額規模別に経営体数をみると、「2000万円以上～5000万円未満」の漁業経営体が338経営体（25.7％）で最も多く、次いで「100万円以上～300万円未満」が275経営体（20.9％）となっている。

海区域にみると、松浦海区では「100万円以上～300万円未満」が187経営体（35.8％）で最も多く、次いで「100万円未満」が151経営体（28.9％）となっている。

有明海区では「2000万円以上～5000万円未満」が322経営体（40.5％）で最も多く、次いで「100万円以上～300万円未満」が88経営体（11.1％）となっている。

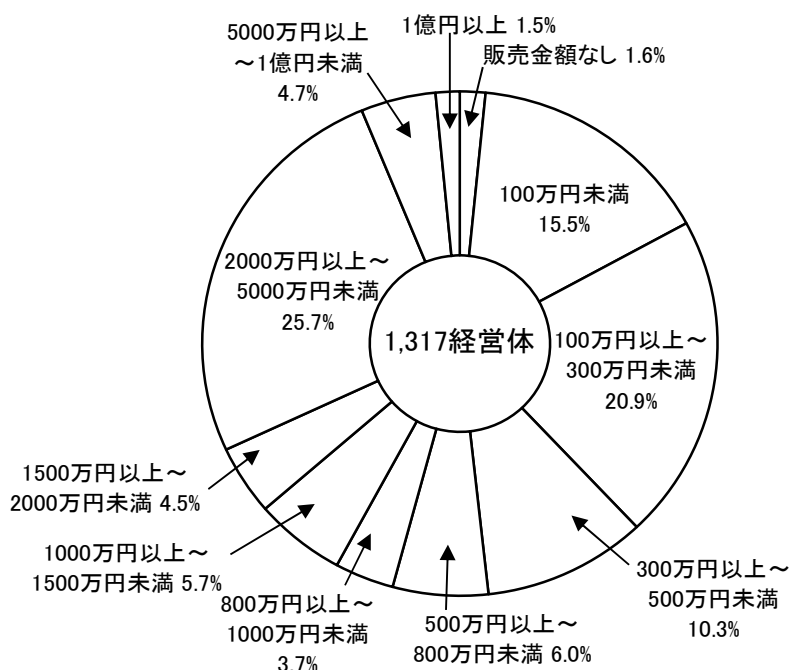
表一 7 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

（単位：経営体、％）

区分	令和5年					
	佐賀県		松浦海区		有明海区	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
合 計	1,317	100.0	522	100.0	795	100.0
販売金額なし	21	1.6	—	—	21	2.6
100万円未満	204	15.5	151	28.9	53	6.7
100万円以上～300万円未満	275	20.9	187	35.8	88	11.1
300万円以上～500万円未満	135	10.3	72	13.8	63	7.9
500万円以上～800万円未満	79	6.0	39	7.5	40	5.0
800万円以上～1000万円未満	49	3.7	15	2.9	34	4.3
1000万円以上～1500万円未満	75	5.7	22	4.2	53	6.7
1500万円以上～2000万円未満	59	4.5	13	2.5	46	5.8
2000万円以上～5000万円未満	338	25.7	16	3.1	322	40.5
5000万円以上～1億円未満	62	4.7	3	0.6	59	7.4
1億円以上	20	1.5	4	0.8	16	2.0

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図一 8 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数（令和5年）

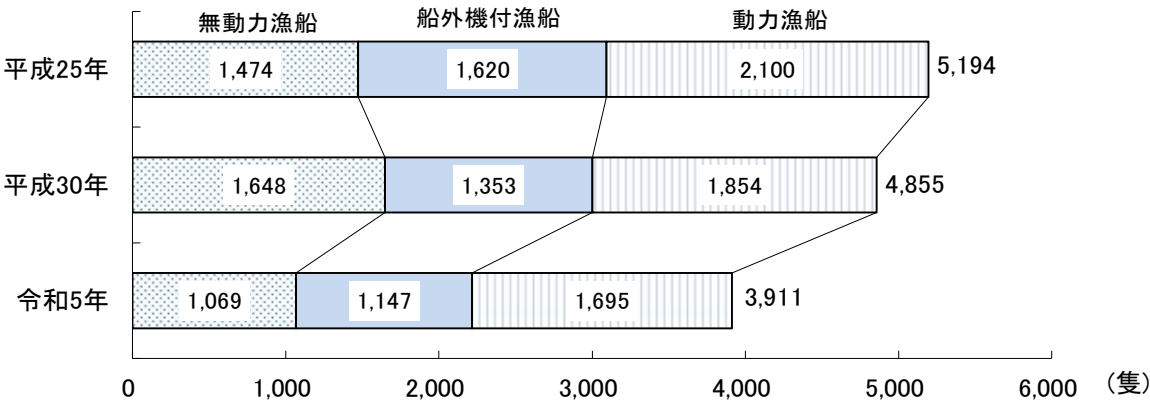


3 漁船

漁業経営体が漁業に使用した漁船のうち、令和5年11月1日現在保有する漁船の総隻数は3,911隻で、平成30年に比べ944隻（19.4％）減少した。

種類別には、平成30年に比べ、無動力漁船が579隻（35.1％）減少、船外機付漁船が206隻（15.2％）減少、動力漁船が159隻（8.6％）減少した。

図－9 漁船の種類別隻数の推移



表－8 漁船の種類・規模別隻数

(単位：隻、％)

区 分	全 国				佐 賀 県						
	平成25年	平成30年	令和5年	増減率 令5/平30	平成25年	平成30年	令和5年			増減率 令5/平30	
								松浦海区	有明海区		
漁 船 総 隻 数	152,998	132,201	109,283	△ 17.3	5,194	4,855	3,911	797	3,114	△ 19.4	
無 動 力 漁 船	3,779	3,080	2,439	△ 20.8	1,474	1,648	1,069	15	1,054	△ 35.1	
船外機付漁船	67,572	59,201	47,938	△ 19.0	1,620	1,353	1,147	229	918	△ 15.2	
動 力 漁 船	計	81,647	69,920	58,906	△ 15.8	2,100	1,854	1,695	553	1,142	△ 8.6
	1 トン未満	4,440	3,915	4,017	2.6	67	107	218	48	170	103.7
	1 トン以上～3 トン未満	22,196	18,162	14,577	△ 19.7	317	305	280	155	125	△ 8.2
	3 トン 〃 ～ 5 トン 〃	32,899	27,747	22,396	△ 19.3	1,512	1,320	1,103	276	827	△ 16.4
	5 トン 〃 ～ 10 トン 〃	13,231	11,819	10,355	△ 12.4	175	101	74	59	15	△ 26.7
	10 トン 〃 ～ 20 トン 〃	7,844	7,368	6,777	△ 8.0	24	20	19	15	4	△ 5.0
	20 トン 〃 ～ 30 トン 〃	54	51	42	△ 17.6	－	－	－	－	－	－
	30 トン 〃 ～ 50 トン 〃	74	63	71	12.7	－	1	－	－	－	－
	50 トン 〃 ～ 100 トン 〃	255	199	137	△ 31.2	2	－	－	－	－	－
	100 トン 〃 ～ 200 トン 〃	323	283	248	△ 12.4	1	－	1	－	1	－
	200 トン 〃 ～ 500 トン 〃	323	305	265	△ 13.1	2	－	－	－	－	－
	500 トン 〃 ～ 3000 トン 〃	8	8	19	137.5	－	－	－	－	－	－
	3000 トン以上	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－

4 個人経営体

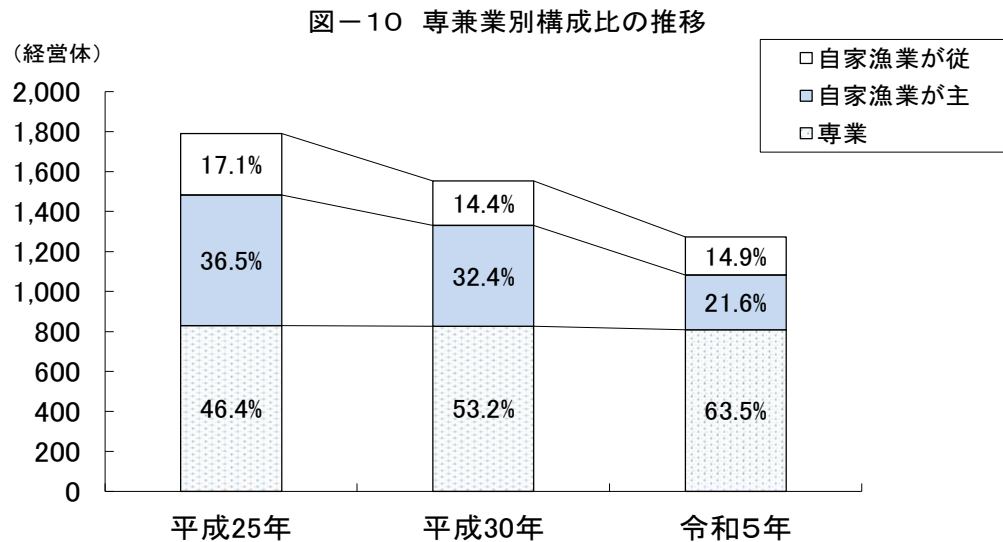
(1) 自家漁業の専兼業別経営体数

自家漁業を営む個人経営体は1,272経営体で、平成30年に比べ282経営体（18.1％）減少した。

これを専業、兼業別に見ると、専業は808経営体で、平成30年に比べ19経営体（2.3％）減少した。

このうち松浦海区では18経営体（7.6％）増加し、有明海区では37経営体（6.3％）減少している。

一方、兼業では、自家漁業が主である経営体が275経営体で、平成30年に比べ229経営体（45.4％）が減少し、また、自家漁業が従である個人経営体は189経営体で、平成30年に比べ34経営体（15.2％）が減少した。



表－9 専兼業別個人経営体数

(単位:経営体、％)

区 分	平成25年				平成30年			
	計	専業	兼業		計	専業	兼業	
			自家漁業が主	自家漁業が従			自家漁業が主	自家漁業が従
全国	89,470	44,498	24,940	20,032	74,526	38,298	19,664	16,564
佐賀県	1,790	830	654	306	1,554	827	504	223
松浦海区	775	320	228	227	642	236	235	171
有明海区	1,015	510	426	79	912	591	269	52

区 分	令和5年				増減率（令5/平30）			
	計	専業	兼業		計	専業	兼業	
			自家漁業が主	自家漁業が従			自家漁業が主	自家漁業が従
全国	61,388	33,921	13,572	13,895	△ 17.6	△ 11.4	△ 31.0	△ 16.1
佐賀県	1,272	808	275	189	△ 18.1	△ 2.3	△ 45.4	△ 15.2
松浦海区	510	254	119	137	△ 20.6	7.6	△ 49.4	△ 19.9
有明海区	762	554	156	52	△ 16.4	△ 6.3	△ 42.0	0.0

(2) 自家漁業の後継者の有無別経営体数

個人経営体1,272経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は339経営体で、個人経営体に占める割合は、26.7%となっている。のり類養殖経営体のうち後継者がいるのは244経営体で、のり類養殖経営体に占める割合は、43.3%であった。

表－１０ 自家漁業の後継者の有無別経営体数

(単位：経営体、%)

区分			令和５年				
			経営体数		構成比		
							後継者あり
総数			1,272	339	933	26.7	73.3
漁船非使用			33	1	32	3.0	97.0
漁船使用	無動力船のみ		1	－	1	－	100.0
	船外機付漁船		67	2	65	3.0	97.0
	動力船使用	１トン未満	29	1	28	3.4	96.6
		１ ～ ３	71	11	60	15.5	84.5
		３ ～ ５	314	38	276	12.1	87.9
		５ ～ 10	88	20	68	22.7	77.3
		10 ～ 20	10	5	5	50.0	50.0
		20 ～ 30	1	1	－	100.0	－
		30 ～ 200	－	－	－	－	－
	200トン以上		－	－	－	－	－
大型定置網			1	1	－	100.0	－
小型定置網			19	3	16	15.8	84.2
海面養殖	のり類養殖		564	244	320	43.3	56.7
	かき類 〃		45	6	39	13.3	86.7
	真珠 〃		6	2	4	33.3	66.7
	わかめ 〃		－	－	－	－	－
	ぶり類 〃		1	－	1	－	100.0
	まだい 〃		3	－	3	－	100.0
	とらふぐ 〃		6	3	3	50.0	50.0
	その他の魚類 〃		2	－	2	－	100.0
	その他の貝類 〃		6	－	6	－	100.0
	その他の水産動物類 〃		5	1	4	20.0	80.0

※構成比は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

5 漁業就業者

(1) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者を自営・雇われ別にみると、個人経営体の自家漁業のみに従事した者は2,142人、漁業従事役員は130人、雇われて漁業に従事した者は693人となっている。

表－１１ 自営・雇われ別漁業就業者数

(単位：人、%)

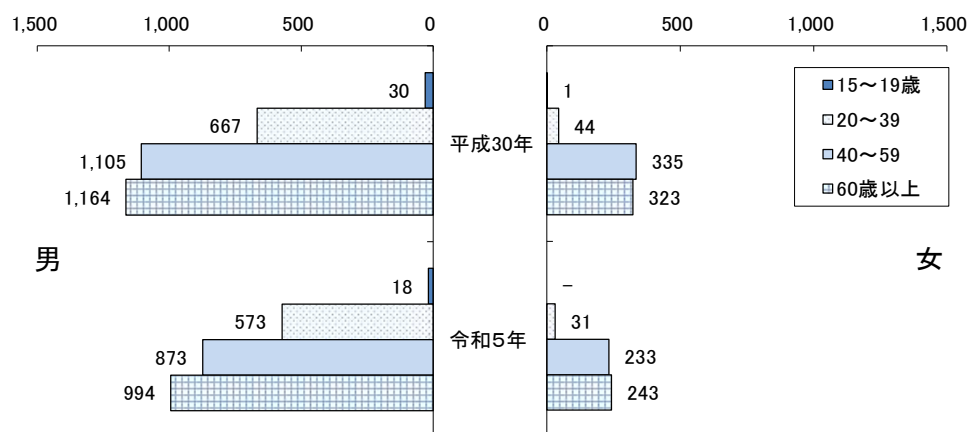
区 分	平成30年	令和５年	増減率 (令５/平30)
漁業就業者 計	3,669	2,965	△ 19.2
個人経営体の自家漁業のみに従事	2,666	2,142	△ 19.7
うち新規就業者	12	10	△ 16.7
漁業従事役員	142	130	△ 8.5
漁業雇われ	861	693	△ 19.5
うち新規就業者	16	16	0.0

(2) 男女別・年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者を年齢階層別にみると、60～69歳が676人で最も多く、次に50～59歳が642人となっている。また、60歳以上は1,237人で全体の41.7%を占めている。

男女別の構成比は、男性が82.9%、女性が17.1%となっている。

図－１１ 男女別・年齢階層別漁業就業者数の推移



表－１２ 男女別・年齢階層別漁業就業者数

(単位：人)

区 分	年 齢 階 層								
	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
平成30年	31	277	434	596	844	947	256	284	3,669
男	30	270	397	472	633	725	196	243	2,966
女	1	7	37	124	211	222	60	41	703
令和５年	18	218	386	464	642	676	302	259	2,965
男	18	212	361	370	503	530	244	220	2,458
女	—	6	25	94	139	146	58	39	507

(3) 海区別漁業就業者数

漁業就業者数の総数は2,965人で、平成30年に比べると704人（19.2%）減少した。

また、これを海区別にみると松浦海区で222人（22.4%）、有明海区で482人（18.0%）減少した。

表－１３ 海区別漁業就業者数

（単位：人、％）

区 分	総 数			男			女		
	平成30年	令和５年	増減率 (令５/平30)	平成30年	令和５年	増減率 (令５/平30)	平成30年	令和５年	増減率 (令５/平30)
全国	151,701	121,389	△ 20.0	134,186	109,757	△ 18.2	17,515	11,632	△ 33.6
佐賀県計	3,669	2,965	△ 19.2	2,966	2,458	△ 17.1	703	507	△ 27.9
松浦海区	993	771	△ 22.4	893	687	△ 23.1	100	84	△ 16.0
有明海区	2,676	2,194	△ 18.0	2,073	1,771	△ 14.6	603	423	△ 29.9

図－１２ 男女別・海区別漁業就業者数の推移

